

6. 事業の効果を把握するための手法及び効果の見込み

事業の期待される成果 県内中小企業が事業の継続と更なる成長を目指すため、新たな生活様式に対応した新たな取組を行うこと。

指標	指標名	新たな業態への転換に取り組んだ企業数(社)						指標の種類	
	指標式	新たな業態への転換に取り組んだ企業数						成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a			30	30	30	30	30	
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国	商業貿易課調べ							

把握する時期 当該年度中 03月 翌年度 月 翌々年度 月

指標	指標名							指標の種類	
	指標式							成果指標 業績指標	
	年度別の目標値(見込まれる成果による指標)								
	指標	01年度	02年度	03年度	04年度	05年度	06年度	07年度	最終年度
	目標a								
	実績b	データ等の出典							
	東北 全国								

把握する時期 当該年度中 月 翌年度 月 翌々年度 月

指標を設定することができない場合の効果の把握方法
 指標を設定することが出来ない理由
 []
 見込まれる効果及び具体的な把握方法(データの出典含む)
 []

事業の必要性

現状の課題及び施策目的に照らした事業の必要性
 県内中小企業が新型コロナウイルス感染症により売上げの減少や来客数の減少等の影響を受けており、こうした中で県内サービス産業等の振興を図るためには、新たな生活様式に対応した業態転換の取組を促進することが重要である。

住民ニーズに照らした事業の必要性
 県内中小企業は、新たな業態への転換を行う際の支援を求めており、こうした企業の自主的な取組の実施を促していくためには、業態転換の課題解決の方策等の啓発や収益性の確保につながる取組を支援する必要がある。

事業の県関与の必要性
 法令・条例上の義務 内部管理事務 県でなければ実施できないもの
 民間・市町村で実施可能であるが、県が関与する必要性が認められるもの

社会情勢が急激に変化する中、新たな生活様式に対応した業態への転換を促進することにより、県全域の企業を対象に支援する必要があるため、県の関与は妥当である。また、収益性の確保につながる取組を促進するためには、県が主導して先進事例を生み出す必要がある。

政策評価委員会意見		重点事業の適合及び指標・目標値の適合性判定

重点事業 その他